

経済動向調査のまとめ

令和4年度 第1四半期 (4月~6月)

1. 兵庫県の景気動向

(令和4年8月2日発表 産業労働部地域経済課による兵庫県の経済・雇用情勢を集約)

① 景況

現状(良い-悪い) 構成比(%ポイント)

区分	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9(予測)
全産業	▲2	4	▲1	▲3	▲3
大企業	15	19	15	6	9
中堅企業	▲1	4	▲2	▲1	▲1
中小企業	▲12	▲3	▲8	▲8	▲11
うち製造業	2	5	1	▲5	▲4
うち非製造業	▲7	2	▲4	0	▲3

(出所) 県内企業短期経済観測調査(日本銀行神戸支店)

企業の業況判断は、足もととは小幅悪化し、先行きは横ばいを見込んでいる。

② 需要

項目	R2年度	R3年度	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
商業販売額:億円	17,960	18,016	1,336	1,532	1,463	1,520	1,505
(前年度比増減率%)	(+1.1)	(+0.3)	(+0.4)	(+1.4)	(+2.8)	(+6.4)	(+2.2)
(前々年度比増減率%)			(▲1.5)	(+3.7)	(+10.6)	(+5.8)	(▲2.7)
乗用車販売台数:台	152,809	141,627	11,729	16,799	9,754	8,625	10,357
(前年度比増減率%)	(▲8.7)	(▲7.3)	(▲23.0)	(▲15.2)	(▲18.8)	(▲16.8)	(▲15.0)
(前々年度比増減率%)			(▲20.6)	(▲7.8)	(+13.6)	(+0.0)	(+0.0)
新設住宅着工戸数:戸	30,551	29,844	2,320	2,581	3,298	2,109	2,587
(前年度比増減率%)	(▲3.2)	(▲2.3)	(▲6.6)	(+7.5)	(+25.9)	(▲6.1)	(▲0.4)
神戸港輸出額:億円	49,756	61,520	5,134	6,546	5,587	5,460	6,402
(前年度比増減率%)	(▲8.4)	(+23.6)	(+21.3)	(+22.7)	(+9.0)	(+27.6)	(+20.5)

(出所) 商業動態統計(経済産業省)、新車登録速報(日本自動車販売協会連合会兵庫支部)、軽自動車新車届出状況(兵庫県軽自動車協会)、住宅着工統計(国土交通省)、神戸港貿易概況(神戸税関)(商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース)

項目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(実績)	R4年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	0.8	▲1.2	2.4	▲13.4	30.8
(H27年度比:H27=100)	(115.2)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(132.1)

(出所) 県内企業短期経済観測調査(日本銀行神戸支店)

個人消費は、緩やかに持ち直している。

輸出は、増加している。設備投資は、増加計画にある。

③ 生産

項目	R2年度	R3年度	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5
鉱工業指数:H27=100 (前月比増減率%)	93.1 (▲10.3)	93.9 0.9	94.8 (+5.6)	92.3 (▲2.6)	88.6 (▲4.0)	99.4 (+12.2)	93.1 (▲6.3)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

生産は、一進一退の動きとなっている。

④ 雇用

(有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均)

項目	R2年度	R3年度	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.97	0.94	0.96	0.96	0.97	0.99	1.02
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	26,812 (▲20.0)	28,235 (+5.3)	28,477 (+3.5)	30,664 (+3.1)	30,226 (+11.3)	26,839 (+13.6)	30,896 (+9.1)
雇用者所得計:億円 (前年度比増減率%)	5,418 (▲4.7)	5,340 (▲1.4)	4,605 (+6.2)	4,825 (+3.3)	4,729 (+0.1)	4,635 (▲1.1)	- (-)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

⑤ 金融

項目	R2年度	R3年度	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	396 (▲15.9)	329 (▲16.9)	19 (+0.0)	22 (▲18.5)	28 (+33.3)	19 (▲9.5)	27 (▲34.1)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	590 (+18.5)	294 (▲50.1)	6 (▲12.4)	21 (▲37.7)	53 (+323.1)	128 (+379.7)	41 (+84.3)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工リサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年を下回った。

～県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント～

管内の景気は、資源価格上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加基調を続けている。労働需給は、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

(令和4年7月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

2. 地域における景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより (2022年4~6月期)

※ D.I. (Diffusion Index)とは 「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽」と回答した企業の占める割合と、「悪い」「減少」「下降」「不足」「苦しい」と回答した企業の割合との差により、景気の方角を判断する指数です。

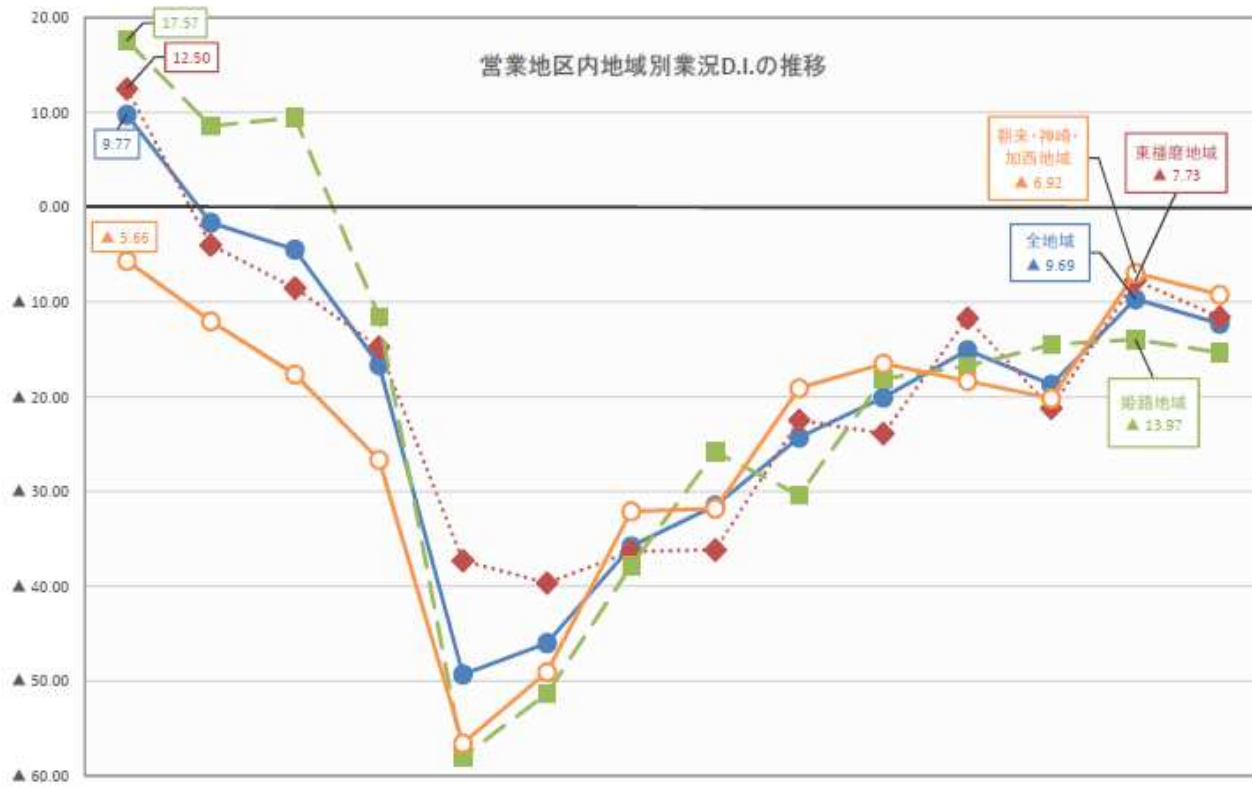
今期の全地域・全業種における業況D.I.は▲9.69と前期から9.02ポイント改善しています。売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.で改善がみられ、売上額D.I.のみがマイナス域を脱しました。また、資金繰りD.I.は低下しましたがプラス域を維持しています。来期は人手過不足D.I.が若干改善するものの、業況D.I.・売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.が軒並み低下する厳しい予想となっています。巻末の特別調査「経済社会情勢において懸念していること」について、最大3つまでの複数回答1063件の約半数を「エネルギー、エネルギー以外の価格高騰」の回答が占め、「エネルギー価格の上昇による収益への影響」については回答企業の約8割にあたる411社が「悪影響がある」と回答されており、ウクライナ情勢の悪化・長期化による原材料・燃料価格高騰が、景気に悪影響を与えることが懸念されます。



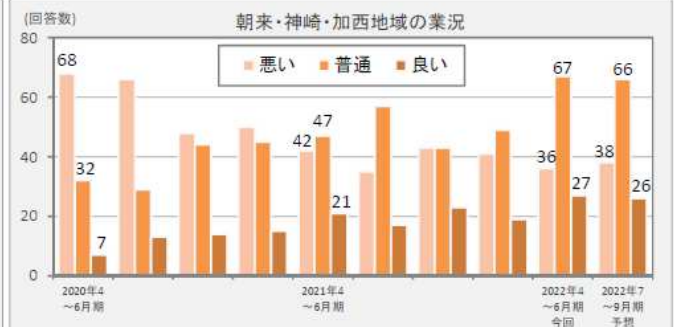
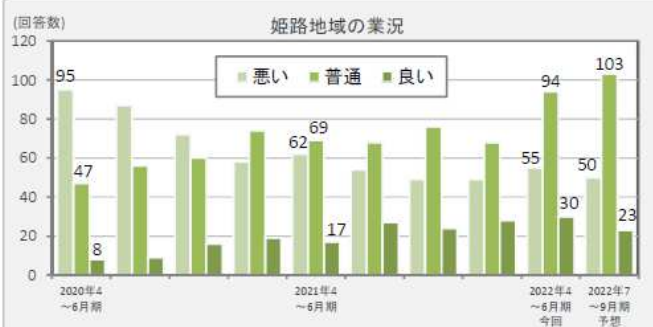
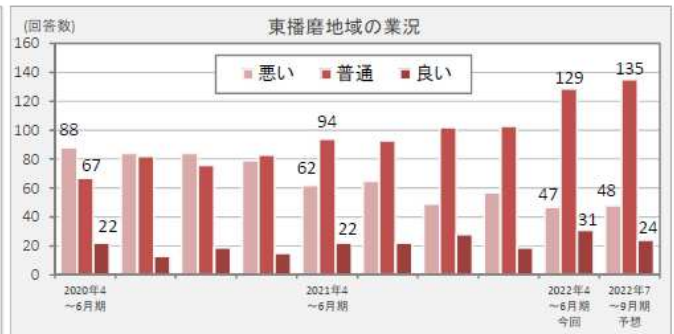
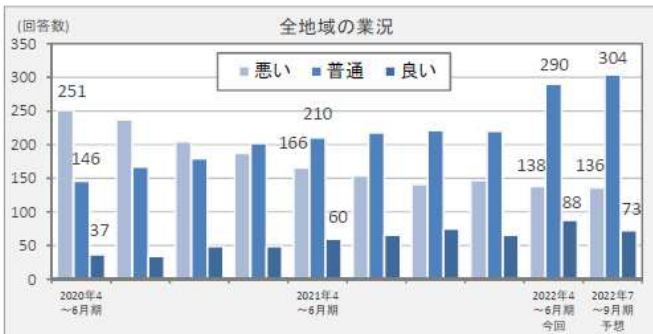
	2019年4~6月期	2019年7~9月期	2019年10~12月期	2020年1~3月期	2020年4~6月期	2020年7~9月期	2020年10~12月期	2021年1~3月期	2021年4~6月期	2021年7~9月期	2021年10~12月期	2022年1~3月期	2022年4~6月期 (今回)	2022年7~9月期 (予想)
業況	9.77	▲1.63	▲4.46	▲16.63	▲49.31	▲46.01	▲35.80	▲31.51	▲24.31	▲20.09	▲15.10	▲18.71	▲9.69	▲12.28
売上額	9.03	3.70	2.81	▲20.38	▲53.92	▲32.12	▲24.07	▲25.80	▲18.54	▲11.64	0.91	▲9.93	5.21	0.58
収益	5.32	▲2.78	0.47	▲19.43	▲53.46	▲33.49	▲20.83	▲25.80	▲15.33	▲14.38	▲5.01	▲19.17	▲8.69	▲10.64
資金繰り	3.71	3.70	▲0.70	▲3.80	▲19.40	▲4.78	▲0.92	▲2.28	▲0.46	2.52	1.14	3.24	0.19	▲0.39
人手過不足	▲37.50	▲37.67	▲39.44	▲33.25	▲7.39	▲6.64	▲9.95	▲12.56	▲12.59	▲17.85	▲23.62	▲22.27	▲21.28	▲20.66

(回答企業 518社) (回答率 98.5%)

今期の地域別業況は、東播磨地域が▲7.73と前期から13.50ポイント改善し、姫路地域は▲13.97と0.51ポイントの改善、朝来・神崎・加西地域は▲6.92と13.26ポイント改善した結果、全地域も9.02ポイント改善し、▲9.69となりました。来期は、東播磨地域が3.86ポイント低下、姫路地域が1.37ポイント低下、朝来・神崎・加西地域は2.31ポイント低下と、今期の改善にもかかわらず全地域および全ての地域別で低下し、マイナス幅が拡大する予想です。



	2019年4月 ～6月期	2019年7月 ～9月期	2019年10月 ～12月期	2020年1月 ～3月期	2020年4月 ～6月期	2020年7月 ～9月期	2020年10月 ～12月期	2021年1月 ～3月期	2021年4月 ～6月期	2021年7月 ～9月期	2021年10月 ～12月期	2022年1月 ～3月期	2022年4月 ～6月期 (今回)	2022年7月 ～9月期 (予想)
全地域	9.77	▲1.63	▲4.46	▲16.63	▲49.31	▲46.01	▲35.80	▲31.51	▲24.31	▲20.09	▲15.10	▲18.71	▲9.69	▲12.28
東播磨地域	12.50	▲4.00	▲8.52	▲14.79	▲37.29	▲39.66	▲36.31	▲36.16	▲22.47	▲23.89	▲11.73	▲21.23	▲7.73	▲11.59
姫路地域	17.57	8.55	9.46	▲11.56	▲58.00	▲51.32	▲37.84	▲25.83	▲30.41	▲18.12	▲16.78	▲14.48	▲13.97	▲15.34
朝来・神崎・ 加西地域	▲5.66	▲12.62	▲17.65	▲26.67	▲57.01	▲49.07	▲32.08	▲31.82	▲19.09	▲16.51	▲16.35	▲20.18	▲6.92	▲9.23



業種別では、製造業が▲0.52と9.36ポイントの改善、サービス業が▲8.86と25.52ポイント改善、不動産業が0.00と14.81ポイント改善、小売業が▲39.39と2.10ポイント低下、卸売業が▲8.33と13.89ポイントの改善、建設業が▲11.76と2.55ポイント低下しました。来期は、製造業・サービス業・卸売業が低下、不動産業が横ばい、小売業・建設業が改善する予想となっています。



	2019年4 ~6月期	2019年7 ~9月期	2019年10 ~12月期	2020年1 ~3月期	2020年4 ~6月期	2020年7 ~9月期	2020年10 ~12月期	2021年1 ~3月期	2021年4 ~6月期	2021年7 ~9月期	2021年10 ~12月期	2022年1 ~3月期	2022年4 ~6月期 (今回)	2022年7 ~9月期 (予想)
製造業	11.25	▲1.23	▲8.97	▲21.66	▲49.38	▲49.08	▲39.75	▲31.10	▲11.66	▲11.18	▲9.94	▲9.86	▲0.52	▲8.38
サービス業	12.31	0.00	0.00	0.00	▲49.23	▲38.46	▲28.57	▲34.92	▲38.10	▲32.81	▲21.88	▲34.38	▲8.86	▲15.38
不動産業	17.24	25.00	17.86	▲15.38	▲53.33	▲40.00	▲17.24	▲20.69	▲14.29	▲6.67	▲3.33	▲14.81	0.00	0.00
小売業	▲15.52	▲24.56	▲15.79	▲35.09	▲63.79	▲57.63	▲53.45	▲46.67	▲38.33	▲36.67	▲38.98	▲37.29	▲39.39	▲34.85
卸売業	0.00	▲10.00	▲11.36	▲35.71	▲68.18	▲54.55	▲41.86	▲44.19	▲40.91	▲40.00	▲24.44	▲22.22	▲8.33	▲10.87
建設業	27.03	7.69	5.19	3.90	▲25.97	▲34.62	▲24.05	▲15.19	▲23.08	▲8.97	▲1.28	▲9.21	▲11.76	▲6.86

